

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(6月16日～6月22日)

2018年6月26日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシ・ロシア連合国家最高評議会の開催(6月19日)
- 当地ウクライナ大使が、CIS執行委員会ウクライナ代表部が閉鎖され、CISとのコンタクトを担当する外交官が別途任命されることになる旨発言(6月19日)
- 第10回「東方パートナーシップ」非公式外相会合の開催(6月21日、22日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ベラルーシ・ロシア連合国家最高評議会の開催

6月19日、ロシアのプーチン大統領及びメドヴェージェフ首相らを迎えて、ミンスクでベラルーシ・ロシア連合国家最高評議会が開催された。同評議会では、外交分野における協調行動プログラム(2018～2019年)と、連合国家の更なる発展のための優先事項と最重要課題(2018～2022年)について決定した他、過去の同評議会の決定の進捗状況に関する問題が協議された。

ルカシェンコ大統領の発言

ルカシェンコ大統領は、最高評議会の特別なステータスにつき言及し「おそらく、ロシアの首脳部全員がこうして来訪する国はベラルーシの他にないだろう。我々はこれを高く評価している」と述べた。同大統領は「両国は主要な国際問題に関して同じ立場であり、国際諸機関において互いに支持し合っている。これは今後も常に変わらない」と述べた。

プーチン露大統領の発言

プーチン大統領は、「両国は国際機関及び地域統合機構において、最も緊密な協力関係を維持している」と述べ、連合国家の発展及びベラルーシとの政治的・経済的統合の強化に関心を寄せていることを改めて強調した。さらに同大統領は「ロシアとベラルーシの戦略的パートナーシップを強化・拡大させる双方の意向を確認す

る共同宣言に署名した」と述べた。

同大統領によれば、今後のベラルーシとの協力で大きな発展性があるのは、エネルギー分野である。同大統領は「ロシアは、ベラルーシに対してエネルギー資源を確実に供給している。ロシアは(ベラルーシの)天然ガス輸送システムの近代化プログラムに参画しており、ベラルーシの原発も建設している。同原発は、増加傾向にある同国内の電力需要を完全に満たすことになる」と指摘した。

マケイ外務大臣の発言

マケイ外務大臣は、「EUとの協力の問題に注意を集中させている。ベラルーシは、EUの「東方パートナーシップ」イニシアチブの実現において、ロシアの国益を考慮することが必要であるとの立場を一貫して主張してきたし、これからも主張していく」と述べた。

(6月19日付大統領サイト、国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●欧州近隣政策・拡大交渉担当委員との会談

6月21日、ルカシェンコ大統領は、欧州委員会ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員と会談した。同大統領は、これまでベラルーシはEUが東方、つまりロシア、中国、あるいは日本に向けて活動する際の障害ではなく物流の窓口であったと強調し、EU側からベラルーシに対して同じようなオープンさが見られないことが残念であると指摘した。また、同大統領は「東方パートナーシップ」に対して具体的な地域経済プロジェクトを提案しており、同

パートナーシップにおける関係を維持していくと述べた。これに対しハーン委員は、ここ数年で EU とベラルーシは相互信頼関係を築くことができているという同大統領の見解に同意しつつ、EU と近隣諸国の経済格差の問題の解決に努めていくと述べた。

同日、ハーン委員はマケイ外務大臣とも会談した。会談では、ベラルーシ・EU 関係の現状と、「東方パートナーシップ」をはじめとする実用的な諸分野における今後の協力関係の見通しが話し合われた。

(6月21日付大統領サイト、外務省サイト)

●モギリョフ州視察

6月22日、ルカシェンコ大統領は、農業プロジェクトの視察のためにモギリョフ州シクロフ地区を訪問した。同大統領は、農村と農産業複合体の近代化プログラムを開始して15年が経ち、今後の方向性につき考えていかざるを得ないとしつつ、コルホーズ及びソフホーズの民営化に賛成の立場ではないが、国が農業を支え続けることはできないし支え続けるべきでもないため、(雇用される)農村住民が(待遇につき)不満に思わない形であれば農業分野に民間資本が入ることに反対はしないとの見解を述べた。

また同大統領は、農村部の現在の平均月収600ベラルーシ・ルーブル(約300米ドル)を来年には800ベラルーシ・ルーブル(約400米ドル)にすることを州知事への課題にすると述べた。

(6月22日付大統領サイト)

【内政】

●肅清地クロパティをめぐる動静(続報)

6月15日、ソ連邦期に大量肅清が行なわれたクロパティに隣接して建設された大型レストランの営業に反対する運動の主導者であるキリスト教民主党(未公認野党)セヴェリネツ共同代表に対し、ミンスク市ソヴィエト地区裁判所は、4月26日のチェルノブイリ原発事故慰霊祭において原発建設反対運動「オストロヴェツへの道」への参加を呼び掛けたことに関し、1,102.50ベラルー

シ・ルーブル(551米ドル相当額)の罰金を科した。

17日、自由民主党(親政権党)ガイドウケヴィチ第一副党首は、クロパティの現状につき官僚が沈黙していることへの不満を表明し、自国史の悲劇的な面も認めなければならないと述べた。

18日、キリスト教民主党(未公認野党)セヴェリネツ共同代表は、6月29日に第二次大戦時の収容所を訪問するためミンスク来訪予定の独、ポーランド、墺、イスラエルの大統領に対して公開書簡を発出したと発表した。同書簡は、クロパティは全体主義体制による犠牲者が葬られているという意味でアウシュビッツやカティンと同列の場所であると強調し、ミンスク来訪時にクロパティに立ち寄ることを要請する内容。

20日、キリスト教民主党(未公認野党)セヴェリネツ共同代表は、ヤツコ文化次官と会談し、クロパティ問題につき協議した。会談後、同共同代表は、同省には同問題の解決や現状の変更に責任を負う用意はないようだと言った。

(6月14, 17, 18, 20日付ベラパン通信)

【外政】

●CISにおけるウクライナの活動

6月19日、キジム駐ベラルーシ・ウクライナ大使は、CIS憲章機関へのウクライナの参加停止に関する5月19日付のポロシェンコ大統領の決定は、CIS執行委員会ウクライナ代表部の閉鎖を意味していると説明し、ミンスクのCIS本部との何らかの関係は維持していかなくてはならないので、コンタクトを担当する外交官が別途任命されると述べた。同大使によると、新たな担当官が任命される時期は、本国での大統領と外務省による決定次第であり、現時点のCISにおけるウクライナの活動は従来と同様であって何ら変更点はないと言った。

(6月19日付ベラパン通信)

●ブラジル法務大臣の来訪

6月19日、クラフチェンコ外務次官は、当地訪

問中のブラジルのジャルディン法務大臣と会談した。同会談では、法的基盤の強化を含む二国間関係の喫緊の議題が協議された。ベラルーシ側からは、両国間の各レベルでの緊密に対話していくために今後も協力していくことへの期待感が表明された。

(6月19日付外務省サイト)

●OSCEによる民主化と人権支援プロジェクトの開始

6月19日、OSCE民主制度・人権事務所(ODIHR)は、2年間にわたる「ベラルーシの民主化と人権支援」プロジェクトを開始したと発表した。同事務所によれば、同プロジェクトにより判事、検事、弁護士、教育分野の官僚、女性議員、若手女性、ジェンダー平等活動家などが研修や支援を受ける。

(6月19日付ベラパン通信)

●第10回「東方パートナーシップ」非公式外相会合の開催

6月21～22日、ミンスクにおいて第10回「東方パートナーシップ」非公式外相会合が開催された。22日にマケイ外務大臣が議長となって開催された対外政策部会には、アゼルバイジャンとアルメニアの外務大臣、グルジアの外務次官、モルドバの外務・欧州統合担当国家書記、駐ベラルーシ・ウクライナ大使が、EU側からは欧州委員会欧州近隣政策・拡大交渉担当委員、欧州対外行動局事務総長がそれぞれ参加した。

マケイ外務大臣の発言

マケイ大臣は、同会合後の記者会見において、同会合では幅広く諸問題が協議されたと述べた。同大臣によれば、特に「東方パートナーシップ」加盟国とEU諸国がお互いの国について、また協力の成果やメリットについて更に理解を深めるための独自の「広報活動」が必要であることが話し合われた。さらに、首脳会談で合意された2020年までの同パートナーシップの諸課題をどのように実現していくかが協議された。また同大臣は、EUとユーラシア経済同盟(EAEU)間

の直接の対話に賛成するとして他、ベラルーシは境界線を乗り越えたり信頼を回復したりするために同パートナーシップの建設的な潜在性を利用することに関心があると述べた。

欧州委員会ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員の発言

ハーン委員は、同会合を総括した際、EUとベラルーシの間では、両者のパートナーシップの優先事項についての協定を準備中であり、年内に署名ができるとの見通しを示した。同委員によれば、同協定により特に両者の経済関係が強化されることになる。

(6月22日付外務省サイト、国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●アゼルバイジャンとの外相会談

6月21日、マケイ外務大臣は、「東方パートナーシップ」非公式外相会合のフリンジで、アゼルバイジャンのメメディアロフ外務大臣と両国外相会談を行なった。同会談では、経済及び人的交流分野における協力の強化を含む両国間の協力関係の諸問題が幅広く協議された。両外相は、首脳間及びハイレベルにおける両国間の対話が堅固であり、二国間関係が友好的かつ建設的であることにつき指摘し合った。

(6月22日付外務省サイト)

経済

【国内経済】

●デジタル経済の振興に向けた法律整備

6月18日、ルカシェンコ大統領は、デジタル経済の振興に関する2017年12月21日付大統領布告第8号の規定に則した法律を整備するための大統領令に署名した。主な項目は以下のとおり。

・ハイテクパーク(高度技術・スタートアップ特区)の約款に、情報通信技術(ICT)分野の人材供給、教育の振興、スタートアップによるプロジェクト推進に関する規定を追加する。

・同特区事務局に対し、同特区の活動に関する法案を政府に、同特区入居企業選定の基準を

監査評議会にそれぞれ提出する権利を付与する。

(6月18日付ベラパン通信)

●イノベーション進展に関する国家プログラムの修正

6月18日、国家科学技術委員会シュミリン委員長は、6月13日付大統領令第236号により、2016年から2020年にかけてのベラルーシにおけるイノベーション進展に関する国家プログラムが大きく修正され、5,000万ルーブル(約2,500万ドル)が追加拠出されることとなった旨発表した。主なプロジェクトは以下のとおり。

・2020年までに、ベラルーシの電機メーカー「ヴィチャジ」で電気自動車充電スタンドの本格生産を開始する。

・「オルシャ工具工場」でベラルーシでは従来生産されていなかった工具を生産し、ロシア等に輸出する。

・「ベラルーシ国立生命工学公社」によるイノベーション技術を用いたアミノ酸生産。

・「プレスト電灯工場」でのLEDランプ生産。

(6月18日付ベラパン通信)

●医療機材納入を巡る汚職

6月18日、国家保安委員会(KGB)は、汚職の容疑で保健省傘下の国営「医療保健鑑定・試験センター」のストリャロフ・センター長、参謀本部大佐・国防省軍医療局エシコフ局長ら10名以上を拘束した。KGB、保健省、国防省は本件に関してコメントしていない。ストリャロフ・センター長らは国立病院の医療機材調達にあたり、実在しないドイツの企業に対して認証を発行していた等の容疑で拘束された。

(6月18日付ベラパン通信)

●2017年の自由経済特区の活動の総括

6月21日、ヴィテプスクでベラルーシ各地の自由経済特区事務局長会合が開催された。席上、経済省ウチュピン次官は、2017年に自由経済特区入居企業は工業生産の13%及び輸出の

16%を占め、外国からの直接投資額全体の約15%にあたる5億ドル以上の投資を誘致した旨述べた。ベラルーシには現在6か所の自由経済特区があり、400社以上の企業が活動中。

(6月21日付国営ベルタ通信)

【対外経済】

●ベルガスプロムバンクと独ヘラバの長期融資協定

6月20日、「ベルガスプロムバンク」と独「ヘッセン・テューリンゲン州立銀行(Helaba:ヘラバ)」は、長期融資に関する協定に署名した。本協定により「ベルガスプロムバンク」は「ヘラバ」からの資金を5年あるいはそれ以上の期限で活用できるようになり、ベラルーシ企業に対して耐久消費財、機械、設備等の輸入調達のための長期融資を実施できるようになる。

(6月20日付ベラパン通信)

●韓国企業と共同でのペーパーレス貿易システム導入に向けた動き

6月21日、カリーニン副首相はベラルーシ訪問中の韓国企業「韓国貿易情報通信(KTNET)」のキム・ヨンファン CEO と会談した。席上、輸出入手続きの自動化によるイノベーションと費用節減を目的とする全国的なペーパーレス貿易システムを両国共同で開発し、ベラルーシへ導入する見通しにつき協議された。同副首相は、ベラルーシ政府が本プロジェクトの実施に関心を持っていることにつき述べた上で韓国側の協力に感謝し、デジタル経済分野を担当する両国共同センターの設立を含めた他のプロジェクトでの協力継続に期待する旨述べた。キム CEO は、韓国企業が他国と共同で情報技術(IT)プロジェクトにあたり、ベラルーシとの連携を選ぶようになってきている旨述べた。

(6月22日付閣僚会議サイト、ベラパン通信)

●ロシアが鉄道線路のための融資を提供

6月21日、「ベラルーシバンク」と露国営「対外経済銀行(VEB)」は、総額3,000万ドルの融

資ラインを開設するための協定に署名した。同融資はロシア製のルール及び転輸機をベラルーシが調達するために提供される予定。

(6月21日付ベラパン通信)

●ベラルーシ・ベトナム貿易・経済・科学技術協力政府間委員会の第14回会合の開催

6月22日、ミンスクでベラルーシ・ベトナム貿易・経済・科学技術協力政府間委員会の第14回会合が開催され、ベラルーシ側からセマシコ副首相、ベトナム側からアイン商工大臣が出席した。会合に先立ち、「ミンスク自動車工場(MAZ)」のカテリニチ社長は記者団に対し、ベトナムとの合併企業「MAZ アジア」が9月からトラックの組み立て生産を開始予定である旨述べた。

(6月22日付閣僚会議サイト、国营ベルタ通信)

【統計・その他】

●当地世界銀行事務所長による経済見通し

6月18日、世界銀行ベラルーシ事務所のクレマー所長は代表者院(下院)議員と会談した。席上、同所長は、ベラルーシ経済が現在回復基調にあり、不況が終息してマクロ経済情勢が徐々に改善していることは良いことである旨述べた。同所長によれば、ベラルーシ経済の回復の背景には、ロシア経済の回復と世界的な原料価格高騰がある。同所長は好ましくない点として、ベラルーシの対外債務の額が極めて大きいこと、さらに債務額が増えていることを指摘した。

以上を踏まえて同所長は、2018年におけるベラルーシの国内総生産(GDP)成長率が3%を超えることはなく、2009年までに見られたような高度成長は期待できない旨述べた。

(6月18日付ベラパン通信)

●Fitch Ratings:ベラルーシの金融機構は脆弱

6月19日、Fitch Ratingsは「ベラルーシバンク」、「ベラルーシ投資銀行」、「ベラルーシ開発銀行」各行の長期格付を「B/安定的」と発表。一方でベラルーシの金融機構全般に関し、国家に

よる支援の能力に限界があるため、脆弱であるとの見通しも発表。

(6月19日付ベラパン通信)

●政策金利を10%に引き下げ

6月20日、国立銀行(中央銀行)は、6月27日から政策金利を現行の年10.5%から年10.0%に引き下げる旨発表。

(6月20日付ベラパン通信)

(了)